

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 典子
 問合せ先責任者 (役職名) Chief Financial Officer (氏名) 圖子田 健 TEL 050-1745-3021
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,305	36.4	223	△14.2	218	△14.0	95	△72.1
2021年12月期	2,422	—	260	—	254	—	341	—

（注）包括利益 2022年12月期 95百万円（△57.4%） 2021年12月期 341百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	24.08	23.80	6.0	10.9	6.8
2021年12月期	86.37	83.58	25.1	14.6	10.7

（注）2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期については対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,037	1,633	80.2	412.67
2021年12月期	1,975	1,535	77.7	388.29

（参考）自己資本 2022年12月期 1,633百万円 2021年12月期 1,535百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△4	△94	△15	1,212
2021年12月期	187	96	△12	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	10.4	250	11.9	250	14.4	160	67.9	40.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	4,006,550株	2021年12月期	4,002,850株
2022年12月期	47,471株	2021年12月期	47,449株
2022年12月期	3,957,896株	2021年12月期	3,949,305株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,305	36.4	230	△12.4	228	△11.2	155	△54.8
2021年12月期	2,422	26.9	262	37.4	257	35.3	344	155.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	39.36	38.89
2021年12月期	87.29	84.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	2,100	80.8	1,697	80.8			428.85	
2021年12月期	1,978	77.8	1,539	77.8			389.20	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,697百万円 2021年12月期 1,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気回復の兆候が見られます。他方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループのサービスを展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場は成長を続けており、2026年度にはSMSの配信数が14,077百万通にも及ぶという調査結果（出所：デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITレポート2022年10月号」）があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知だけでなく、SMSの次世代規格である、「RCS (Rich Communication Services)」が適したプロモーション、マーケティングオートメーションとの連携が進むことで、関連市場は高い成長を続けていくものと予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは「Smart Work, Smart Life」の理念のもと、コミュニケーションの次元を高めることを目指し、企業のさらなる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーとして、メッセージングサービスであるSMS配信プラットフォーム「絶対リーチ！SMS」及びRCS配信及びチャットポットプラットフォーム「Smart X Chat」を展開し、配信数を拡大しております。一方で、配信の平均単価は減少傾向であり、配信価値向上のため、新たなSMS活用方法の検討やデータ分析のメッセージングサービスへの組み込みについて研究、開発を進めてまいりました。

メッセージングサービス「絶対リーチ！SMS」においては、市場の拡大に対応すべくセールス・マーケティングチームの体制を強化し、当連結会計年度末における取引社数は5,458社となっております。

CVCであるAIX Tech Venturesにおいては、2件のスタートアップ企業への出資を実施しております。

また、当社の連結子会社であるAIX Tech Ventures株式会社が保有する投資有価証券のうち、簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて投資有価証券評価損49,999千円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,305,113千円（前年同期比36.4%増）、営業利益223,400千円（前年同期比14.2%減）、経常利益218,592千円（前年同期比14.0%減）、当期純利益95,309千円（前年同期比72.1%減）となりました。

なお、当社はSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,037,225千円となり、前連結会計年度末に比べ61,611千円増加しました。これは主に、売掛金が73,574千円、ソフトウェアが57,555千円、未収消費税等が49,853千円、未収法人税等が37,186千円増加した一方で、現金及び預金が114,398千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は403,333千円となり、前連結会計年度末に比べ36,350千円減少しました。これは主に、買掛金が126,272千円増加した一方で、未払法人税等が145,105千円、長期借入金が9,396千円、1年内返済予定の長期借入金が9,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,633,892千円となり、前連結会計年度末に比べ97,962千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が95,309千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より114,398千円減少し、1,212,528千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は4,271千円（前連結会計年度は187,102千円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益168,592千円、仕入債務の増加126,272千円、減少要因として売上債権の増加73,574千円、法人税等の支払額233,236千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は94,384千円（前連結会計年度は96,050千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出35,222千円、無形固定資産の取得による支出57,886千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は15,743千円（前連結会計年度は12,489千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,675千円、長期借入金の返済による支出18,396千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場成長のスピード及びポテンシャルを鑑み、メッセージングサービスに経営資源を集中することで売上の伸長を見込んでおります。

このような状況のもと、2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,650百万円を予想しております。利益項目につきましては、営業利益は250百万円、経常利益は250百万円、当期純利益は160百万円を予想しております。

今後の業績進捗につきましては、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常にステークホルダーの皆様へ情報格差が生じない状態を維持していく予定です。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,926	1,212,528
売掛金	331,546	405,120
前払費用	27,036	35,855
未収消費税等	23,887	73,741
未収法人税等	-	37,186
その他	380	3,765
貸倒引当金	△952	△162
流動資産合計	1,708,825	1,768,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,794	19,794
減価償却累計額	△2,994	△4,885
建物(純額)	16,800	14,909
工具、器具及び備品	6,495	7,771
減価償却累計額	△3,127	△4,841
工具、器具及び備品(純額)	3,368	2,929
有形固定資産合計	20,168	17,838
無形固定資産		
ソフトウェア	4,376	61,932
ソフトウェア仮勘定	56,142	43,097
無形固定資産合計	60,519	105,029
投資その他の資産		
投資有価証券	127,912	111,258
差入保証金	32,911	32,124
繰延税金資産	25,276	2,938
投資その他の資産合計	186,101	146,320
固定資産合計	266,788	269,189
資産合計	1,975,614	2,037,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,543	335,816
1年内返済予定の長期借入金	18,396	9,396
未払金	38,159	31,764
未払費用	6,300	10,350
未払法人税等	145,105	-
預り金	3,702	6,244
契約負債	-	655
その他	-	25
流動負債合計	421,206	394,252
固定負債		
長期借入金	18,477	9,081
固定負債合計	18,477	9,081
負債合計	439,683	403,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,977	14,314
資本剰余金	913,828	915,166
利益剰余金	609,671	704,980
自己株式	△653	△676
株主資本合計	1,535,823	1,633,785
新株予約権	107	107
純資産合計	1,535,930	1,633,892
負債純資産合計	1,975,614	2,037,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,422,444	3,305,113
売上原価	1,544,998	2,315,913
売上総利益	877,446	989,199
販売費及び一般管理費	617,120	765,799
営業利益	260,326	223,400
営業外収益		
受取利息	11	13
還付加算金	-	132
助成金収入	-	974
その他	60	1
営業外収益合計	71	1,121
営業外費用		
支払利息	247	150
為替差損	2,715	3,560
投資事業組合運用損	2,084	1,877
支払手数料	1,270	-
その他	-	341
営業外費用合計	6,318	5,929
経常利益	254,078	218,592
特別利益		
事業分離における移転利益	257,510	-
特別利益合計	257,510	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49,999
特別損失合計	-	49,999
税金等調整前当期純利益	511,589	168,592
法人税、住民税及び事業税	178,385	50,944
法人税等調整額	△7,933	22,338
法人税等合計	170,451	73,283
当期純利益	341,137	95,309
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	341,137	95,309

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	341,137	95,309
包括利益	341,137	95,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,137	95,309
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,161	446,161	268,533	△640	1,184,216	107	1,184,323
当期変動額							
減資	△460,161	460,161			—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,977	2,977			5,954		5,954
親会社株主に帰属する当期純利益			341,137		341,137		341,137
自己株式の取得				△47	△47		△47
譲渡制限付株式報酬		4,528		33	4,562		4,562
当期変動額合計	△457,184	467,666	341,137	△13	351,606	—	351,606
当期末残高	12,977	913,828	609,671	△653	1,535,823	107	1,535,930

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,977	913,828	609,671	△653	1,535,823	107	1,535,930
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,337	1,337			2,675		2,675
親会社株主に帰属する当期純利益			95,309		95,309		95,309
自己株式の取得				△22	△22		△22
当期変動額合計	1,337	1,337	95,309	△22	97,962	—	97,962
当期末残高	14,314	915,166	704,980	△676	1,633,785	107	1,633,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,589	168,592
減価償却費	28,642	19,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	△790
受取利息	△11	△13
支払利息	247	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	49,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,084	1,877
事業分離における移転利益	△257,510	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,695	△73,574
前払費用の増減額 (△は増加)	2,145	△8,827
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36,110	△49,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,338	126,272
未払金の増減額 (△は減少)	14,135	△8,270
未払費用の増減額 (△は減少)	△781	4,050
前受金の増減額 (△は減少)	5,322	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	655
その他	△7,977	△817
小計	252,599	229,093
利息の受取額	11	13
利息の支払額	△265	△141
法人税等の支払額	△65,243	△233,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,102	△4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△129,997	△35,222
事業譲渡による収入	279,810	-
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△1,275
無形固定資産の取得による支出	△52,425	△57,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,050	△94,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,396	△18,396
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,954	2,675
自己株式の取得による支出	△47	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,489	△15,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,664	△114,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,262	1,326,926
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,926	1,212,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は190千円減少し、売上原価は190千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	388.29円	412.67円
1株当たり当期純利益	86.37円	24.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.58円	23.80円

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	341,137	95,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	341,137	95,309
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,949,305	3,957,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	131,856	47,478
(うち新株予約権 (株))	(131,856)	(47,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。